

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐貫 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐貫 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月21日 至 2018年10月20日	自 2019年4月21日 至 2019年10月20日	自 2018年4月21日 至 2019年4月20日
売上高 (千円)	4,090,227	3,907,243	8,330,846
経常利益 (千円)	529,339	582,654	1,073,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	352,698	395,251	701,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,270	424,609	709,902
純資産額 (千円)	10,642,627	11,070,423	10,997,259
総資産額 (千円)	14,027,272	14,056,192	14,480,269
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.24	75.35	133.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.92	75.55	72.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,155	263,502	462,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,318	66,815	132,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,436	351,265	372,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,725,026	4,738,613	4,893,203

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月21日 至 2018年10月20日	自 2019年7月21日 至 2019年10月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.61	58.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、一部の商材で消費税増税前の駆け込み需要があったものの、産業用機器及び理科学機器設備の売上減少をカバーするには至りませんでした。利益面では、売上総利益率の改善などにより前年実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39億7百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益5億71百万円（同10.6%増）、経常利益5億82百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億95百万円（同12.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

新しい学習指導要領に対応した商品の投入効果やアジアを中心に滅菌器の売上が好調であったものの、自治体の学校校舎改修計画の遅れの影響を受け、実習台や収納戸棚類の売上が前年を下回ったため、売上高は20億58百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は2億42百万円（同25.9%増）となりました。

保健医科機器

学校保健室向けの健康診断機器などが消費税増税前の駆け込み需要により売上が増加したことに加え、AEDの新規及び更新需要に対する取組みが一定の成果を上げたため、売上高は10億円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は2億17百万円（同33.6%増）となりました。

産業用機器

半導体メーカーの設備投資の減速による影響を受け、エレクトロニクス関連市場向けの売上が急速に鈍化したほか、前期にあった環境試験装置の大型案件が今期はなくなったため、売上高は8億48百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益は1億22百万円（同29.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は140億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億24百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億54百万円、保険積立金が1億75百万円、繰延税金資産が1億20百万円減少したこと等によるものであります。負債は29億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億97百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が1億85百万円、役員退職慰労引当金が2億96百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて73百万円増加し110億70百万円となり、自己資本比率は75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、47億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2億63百万円(前年同四半期は26百万円の使用)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額2億96百万円、法人税等の支払額2億53百万円、役員退職慰労金の支払額1億64百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益が6億13百万円、売上債権の減少額1億41百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、66百万円(前年同四半期は1億88百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億5百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億51百万円(前年同四半期は3億72百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額3億51百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、78,830千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	5,300,000	株名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,801,760	5,300,000		

(注) 2019年11月8日開催の取締役会決議により、2019年11月21日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は1,501,760株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月21日～ 2019年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

2019年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	3,498	66.69
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 - 16 - 30	310	5.91
八神 昌裕	愛知県名古屋市中区天白区	121	2.31
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常設代理人 (株)三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	112	2.14
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	104	1.98
八神 基	愛知県名古屋市中区天白区	104	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	100	1.91
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	91	1.74
小林 啓介	愛知県名古屋市中区千種区	77	1.47
小林 知佳代	愛知県名古屋市中区千種区	75	1.43
計	-	4,592	87.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,556千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,700	52,447	
単元未満株式	普通株式 860		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		52,447	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	1,556,200		1,556,200	22.88
計		1,556,200		1,556,200	22.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月21日から2019年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月21日から2019年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703,203	6,548,613
受取手形及び売掛金	1,834,415	1,831,128
電子記録債権	328,638	233,673
有価証券	100,120	100,060
商品及び製品	917,676	917,616
仕掛品	112,099	160,146
原材料及び貯蔵品	375,949	374,789
その他	81,556	64,271
貸倒引当金	852	448
流動資産合計	10,452,806	10,229,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,694	318,576
土地	1,346,573	1,346,573
その他(純額)	91,211	88,224
有形固定資産合計	1,762,478	1,753,374
無形固定資産		
ソフトウェア	95,271	85,228
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	99,763	89,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,877	1,751,924
繰延税金資産	314,346	194,328
保険積立金	175,892	
その他	41,122	40,013
貸倒引当金	3,018	3,018
投資その他の資産合計	2,165,219	1,983,247
固定資産合計	4,027,462	3,826,342
資産合計	14,480,269	14,056,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,241	775,582
電子記録債務	585,879	613,580
未払金	61,364	42,794
未払法人税等	269,131	83,278
賞与引当金	244,884	148,124
役員退職慰労引当金	306,849	
その他	221,882	219,813
流動負債合計	2,428,232	1,883,174
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,153	170,824
退職給付に係る負債	330,454	325,482
繰延税金負債	44,357	53,097
その他	519,811	553,189
固定負債合計	1,054,776	1,102,595
負債合計	3,483,009	2,985,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,026,066	10,069,871
自己株式	974,066	974,066
株主資本合計	10,516,109	10,559,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,958	59,085
その他の包括利益累計額合計	49,958	59,085
非支配株主持分	431,191	451,422
純資産合計	10,997,259	11,070,423
負債純資産合計	14,480,269	14,056,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月21日 至2018年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月21日 至2019年10月20日)
売上高	4,090,227	3,907,243
売上原価	2,516,949	2,290,014
売上総利益	1,573,277	1,617,229
販売費及び一般管理費	1,056,623	1,045,871
営業利益	516,653	571,357
営業外収益		
受取利息	1,367	842
有価証券利息	3,130	5,060
受取配当金	2,816	3,450
不動産賃貸料	185	211
受取補償金	3,500	
その他	3,127	2,835
営業外収益合計	14,127	12,400
営業外費用		
支払利息	128	127
売上割引	629	674
為替差損	649	71
その他	34	230
営業外費用合計	1,441	1,103
経常利益	529,339	582,654
特別利益		
投資有価証券売却益	12,377	
固定資産売却益		616
保険解約返戻金		8,718
保険譲渡益		21,509
特別利益合計	12,377	30,844
特別損失		
固定資産除却損		101
特別損失合計		101
税金等調整前四半期純利益	541,716	613,397
法人税、住民税及び事業税	134,817	73,184
法人税等調整額	39,487	124,731
法人税等合計	174,305	197,916
四半期純利益	367,411	415,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,712	20,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,698	395,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月21日 至2018年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月21日 至2019年10月20日)
四半期純利益	367,411	415,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,140	9,127
その他の包括利益合計	12,140	9,127
四半期包括利益	355,270	424,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,557	404,378
非支配株主に係る四半期包括利益	14,712	20,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月21日 至2018年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月21日 至2019年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,716	613,397
減価償却費	37,562	42,891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,313	4,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,460	296,178
賞与引当金の増減額(は減少)	109,816	96,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	404
受取利息及び受取配当金	7,314	9,353
支払利息	128	127
投資有価証券売却損益(は益)	12,377	
固定資産売却損益(は益)		616
固定資産除却損		101
保険解約返戻金		8,718
保険譲渡益		21,509
売上債権の増減額(は増加)	137,048	141,845
たな卸資産の増減額(は増加)	157,708	46,826
仕入債務の増減額(は減少)	129,058	81,637
その他	146,526	275,433
小計	179,651	670,094
役員退職慰労金の支払額		164,757
利息及び配当金の受取額	11,174	11,983
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	216,980	253,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,155	263,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,891,000	1,810,000
定期預金の払戻による収入	1,992,000	1,810,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	155,031	105,750
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	327,236	
有形固定資産の取得による支出	49,373	24,066
無形固定資産の取得による支出	31,784	2,615
保険積立金の積立による支出	1,200	1,000
保険積立金の解約による収入		65,703
その他	2,529	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,318	66,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	433	
配当金の支払額	372,002	351,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,436	351,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,280	154,589
現金及び現金同等物の期首残高	4,935,307	4,893,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,725,026	4,738,613

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
受取手形	9,213千円	26,022千円
電子記録債権	9,157千円	464千円
支払手形	1,967千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月21日 至 2018年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)
運賃及び荷造費	89,752千円	84,726千円
給料及び賞与	320,111千円	347,132千円
賞与引当金繰入額	114,722千円	102,047千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,460千円	10,671千円
退職給付費用	25,403千円	22,364千円
減価償却費	19,537千円	28,143千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月21日 至 2018年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)
現金及び預金	6,535,026千円	6,548,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,810,000千円	1,810,000千円
現金及び現金同等物	4,725,026千円	4,738,613千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月21日 至 2018年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	372,441	71	2018年4月20日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	351,446	67	2019年4月20日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月21日 至 2018年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,084,131	896,801	1,109,294	4,090,227		4,090,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,084,131	896,801	1,109,294	4,090,227		4,090,227
セグメント利益	192,382	162,961	173,545	528,889	449	529,339

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,058,246	1,000,613	848,383	3,907,243		3,907,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,058,246	1,000,613	848,383	3,907,243		3,907,243
セグメント利益	242,246	217,717	122,654	582,618	36	582,654

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月21日 至 2018年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円24銭	75円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	352,698	395,251
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	352,698	395,251
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,566	5,245,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

1.自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため

2.消却の方法

資本剰余金の減額

3.消却する株式の種類

当社普通株式

4.消却する株式の数

1,501,760株

(消却前の発行済株式総数に対する割合22.08%)

5.消却日

2019年11月21日

(ご参考) 提出日現在の株式状況

発行済株式総数 5,300,000株(自己株式を含む)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月28日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒木正博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤功一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2019年4月21日から2020年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月21日から2019年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月21日から2019年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2019年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。